

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カンセキ

コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 高橋 利明

TEL 028-659-3112

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	7,335	△8.3	240	△6.9	152	27.6	81	192.8
22年2月期第1四半期	8,003	—	258	—	119	—	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	5.49	—
22年2月期第1四半期	1.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	27,271	3,939	14.4	266.10
22年2月期	27,023	3,860	14.3	260.78

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,939百万円 22年2月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,170	△5.5	537	△5.6	353	6.2	153	8.2	10.33
通期	28,345	△5.5	710	4.2	343	26.1	102	512.4	6.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 16,100,000株 22年2月期 16,100,000株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 1,295,800株 22年2月期 1,295,800株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 14,804,200株 22年2月期第1四半期 14,804,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績等は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年3月1日から平成22年5月31日)におけるわが国経済は、製造業を中心とした輸出関連企業において新興国の経済成長により緩やかな回復の動きが見受けられるものの、国内においては、企業の設備投資意欲は低迷し、政策支援の効果には息切れの兆しもみられるなど力強さには欠け、雇用や所得環境は厳しい状況が続く中、個人消費は依然として伸び悩み本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、営業面で自社開発商品を中心とした戦略的な品揃えの強化を図り、在庫効率化の推進および粗利益率の改善を目指すとともに、経費面では広告宣伝費や地代家賃などの販売一般管理費の見直しに努めながら、当社グループそれぞれの業態による当社商圏地域内で、より一層の深耕を深め、より良いサービスの提供に努めております。

主力であるホームセンター事業につきましては、春先からの低温による影響で園芸関連などの季節商品の低迷や、前年連結会計年度において3店舗を閉鎖した影響により、売上高は減少しております。当該事業の重要課題である物流効率化や自主商品開発による粗利益率の改善については、前年同四半期と比較して0.6%改善されました。

WILD-1事業につきましては、引き続きトレッキング関連の売上が好調に推移しており、ゴールデンウィーク期間中の天候にも恵まれ、キャンプ・レジャー用品の売上が順調に伸びております。全体的な消費マインドの低迷が続く中、WILD-1事業においては売上高を順調に伸ばすことができました。

不動産事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

その他の事業につきましては、食品販売事業において、業務需要以外の一般のお客様の来店客数増加により売上が伸びております。また、リユース事業は貴金属類などの高額品の動きが好調に推移しております。この結果、前年同四半期を上回る業績となりました。

以上の結果、当社グループにおける第1四半期は、主として前連結事業年度の店舗閉鎖等による売上高の減少により、売上高73億35百万円(前年同四半期比8.3%減)となりましたが、粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の見直し及び削減に努め、営業利益2億40百万円(前年同四半期比6.9%減)、経常利益1億52百万円(前年同四半期比27.6%増)及び四半期純利益81百万円(前年同四半期比192.8%増)となり前年同四半期と比較して経常利益、四半期純利益は増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、272億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加となりました。主な要因としては、現金及び預金が90百万円、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少1億66百万円の減少要因に対し、クレジット販売により売掛金が1億15百万円、季節商材等の仕入による商品増加4億1百万円の増加要因によるものであります。

負債は、233億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少5億46百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加6億69百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、39億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加となりました。主な要因としては、当第1四半期連結会計期間において四半期純利益81百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、9億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ2億97百万円減少し2億75百万円となりました。主な要因としては、仕入債務の増加額6億69百万円、減価償却費1億16百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額3億99百万円、売上債権の増加額1億15百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ3百万円増加し46百万円となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の回収による収入78百万円の増加要因に対し、固定資産の取得による支出9百万円、敷金及び保証金の差入による支出13百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ4億63百万円減少し4億11百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入7億70百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額7億36百万円、社債の償還による支出25百万円、長期借入金の返済による支出4億9百万円の減少要因によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月14日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,903	1,124,910
売掛金	235,998	120,141
商品	4,542,516	4,141,066
その他	596,059	608,593
貸倒引当金	△1,937	△1,936
流動資産合計	6,407,540	5,992,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,717,211	4,775,186
土地	11,643,072	11,633,034
その他(純額)	194,802	228,327
有形固定資産合計	16,555,086	16,636,547
無形固定資産	811,914	819,276
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,200,154	3,275,574
その他	306,906	309,340
貸倒引当金	△10,061	△10,109
投資その他の資産合計	3,496,999	3,574,805
固定資産合計	20,864,000	21,030,630
繰延資産	154	174
資産合計	27,271,696	27,023,579

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,016,542	3,347,235
短期借入金	6,402,944	6,949,193
1年内償還予定の社債	106,000	106,000
未払法人税等	59,218	71,391
ポイント引当金	93,473	115,996
店舗閉鎖損失引当金	—	17,000
その他	474,162	528,071
流動負債合計	11,152,340	11,134,887
固定負債		
社債	—	25,000
長期借入金	9,923,771	9,754,009
退職給付引当金	1,077,075	1,048,349
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	995,515	1,005,883
その他	155,278	166,478
固定負債合計	12,179,979	12,028,061
負債合計	23,332,320	23,162,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	391,805	310,587
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	3,949,487	3,868,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,111	△7,638
評価・換算差額等合計	△10,111	△7,638
純資産合計	3,939,376	3,860,631
負債純資産合計	27,271,696	27,023,579

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	8,003,322	7,335,334
売上原価	5,791,838	5,257,550
売上総利益	2,211,484	2,077,783
営業収入	355,847	345,534
営業総利益	2,567,331	2,423,317
販売費及び一般管理費	2,309,078	2,182,898
営業利益	258,253	240,419
営業外収益		
受取利息	784	620
受取配当金	534	476
受取保険金	1,153	3,508
その他	2,144	1,626
営業外収益合計	4,617	6,231
営業外費用		
支払利息	142,690	93,600
その他	478	315
営業外費用合計	143,169	93,915
経常利益	119,701	152,734
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	1,800
投資有価証券売却益	100	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,295
特別利益合計	100	3,095
特別損失		
たな卸資産評価損	84,712	—
固定資産除売却損	466	1,694
賃貸借契約解約損	375	3,280
特別損失合計	85,554	4,974
税金等調整前四半期純利益	34,246	150,856
法人税、住民税及び事業税	6,507	57,369
法人税等調整額	—	12,268
法人税等合計	6,507	69,638
四半期純利益	27,739	81,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,246	150,856
減価償却費	119,329	116,110
支払利息	142,690	93,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,443	△399,584
売上債権の増減額(△は増加)	△137,012	△115,857
仕入債務の増減額(△は減少)	724,049	669,306
その他	53,089	△88,119
小計	726,949	426,312
利息及び配当金の受取額	1,318	1,097
利息の支払額	△141,699	△96,361
法人税等の支払額	△13,377	△55,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,191	275,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,919	△4,640
無形固定資産の取得による支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△14,404	△13,963
敷金及び保証金の回収による収入	94,202	78,989
預り保証金の返還による支出	△10,946	△9,956
預り保証金の受入による収入	73,895	1,400
その他	2,649	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,476	46,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△491,750	△736,500
長期借入れによる収入	—	770,000
長期借入金の返済による支出	△356,306	△409,987
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
その他	△2,034	△10,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875,090	△411,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,423	△90,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258	1,062,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128,835	972,394

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,740,990	1,294,175	256,795	1,067,207	8,359,169	—	8,359,169
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	241	—	14,726	631	15,598	(15,598)	—
計	5,741,231	1,294,175	271,522	1,067,838	8,374,768	(15,598)	8,359,169
営業利益	282,918	48,244	40,595	46,271	418,029	(159,776)	258,253

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業……………(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業……………(不動産賃貸等)
- (4) その他の事業……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が14,786千円、WILD-1事業が3,004千円、その他の事業が145千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,975,117	1,334,194	255,862	1,115,693	7,680,868	—	7,680,868
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	183	—	13,959	405	14,547	(14,547)	—
計	4,975,301	1,334,194	269,821	1,116,098	7,695,415	(14,547)	7,680,868
営業利益	186,933	83,934	37,327	62,554	370,750	(130,331)	240,419

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸……………(不動産賃貸等)
- (4) その他……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。